

2016・3月議会

議案39号 平成28年度一般会計予算についての反対討論

(森ケイ子議員)

市長就任以来初めての予算編成となりました。

市長の公約がちりばめられた予算編成になっています。

その中には、中学3年生までの医療費助成制度の拡大や、すし詰め状態の古知野東小学校の学童保育所の建設。保育園の給食室のスポットエアコンの設置。要望の強い資源ごみリサイクルセンターの設置に向けた事業など積極的な予算も含まれております。

ささやかな福祉削って無駄な道路拡幅すすめるのか

しかし

高齢化が進行し、在宅介護や地域で支える仕組み作りが求められているときに、寝たきり老人の在宅介護を支援する制度の支給対象を介護度3以上であったものを、4・5のみに大幅に削減、カットしてしまいました。

在宅寝たきり老人等介護慰労事業では、対象者が430人から264人に。

紙おむつ支給事業では330人から129人に、訪問理髪事業では、92人から57人に削減です。

寝たきりの方を、毎日毎日在宅で介護されている家族の苦労は並大抵のものではありません。

その労苦を少しでも慰労しようとするのがこの制度です。その介護者の労苦をねぎらい支援しようとする制度をバツサリ切り捨てる、このような仕打ちはただちに改めるべきです。

企業誘致優遇策で交付税減額の大盤振る舞いの恐れ

一方では、企業誘致推進事業に市長がトップセールスで江南市を売り込むとして、推進グループを設置し、企業誘致等基本方針に基づき推進していくとのことですが、工場緑化を一気に20%から5%に緩和し、さらにこの工場緑化の規制緩和をはじめとした6項目の優遇政策で企業誘致を図ろうとしています。

この優遇政策のなかには、企業立地促進奨励金や、高度先端産業立地補助金があり、共に、購入する土地の固定資産税、都市計画税分を奨励金として3年間、また固定資産取得費用の10%分(10億円以内)を立地補助金として補助する。と大盤振る舞いの優遇策となっていますが、

ところが固定資産税が江南市に収納されると、この税収分は、江南市の基準財政

収入額に算入され、交付税の減額につながっていくのではないか。

税の減免であれば、直接的に税収が減ることにはなっても交付税の対象にはなりません。企業誘致で税収を増やそうとするのに一方で、交付税の減額につながるような優遇策はいかがなものでしょうか。

また市長は先頭に立って、推進するその意気込みとして、トップセールスを強調されますが、一方で一部企業との癒着と取られかねないことも予測されます。

名鉄に負担もとめず布袋駅に市負担でエスカレーター設置

更に布袋地区の鉄道高架事業と周辺整備です。

かねてより指摘してきた布袋本町通り線の拡幅・改良工事に今年も9043万円が計上され、ました。

とりわけ

布袋駅交通結節点事業には、3億5548万円が計上されています。

古い工場跡の物件調査委託料も含まれ、取り壊しやその他の補償費も含め今後の事業費がどこまで膨れ上がるのか、それだけの財政的余裕があるのでしょうか。

エスカレーター設置工事費1億4千万円も問題です。

住民からの強い要望であるとしても、名鉄が1円も負担しないことに強い憤りを持っているのは私たちだけではないと思います。

そうした中で全額市費で設置を決め、推進していく事業として、事業費の圧縮についても検討すべきです。

上り下り線共同の中層階部分については、エスカレーターはやめ、階段のみにしてはどうか。 見上げるほどに高い部分のみをエスカレーターを利用し、足の不自由な方や車いすの方はエレベーターを利用していただくことで理解は得られるのではないのでしょうか。

限られた予算の中で、どう住民要望に答えていくか。が問われています。

設計の変更を求めるものです。

コミュニティスクール事業を急いではならない

教育の分野では、

コミュニティスクール事業が一気に推進されようとしています。

しかし、この「学校運営協議会制度」は、学校・地域・保護者が共同して「学校運営に知恵を出し合い」地域とともにある学校づくりを推進するとして、文科省肝いりで推奨されている事業です。

学校運営に介入しかねない、また逆に地域にそれだけの力があるのか、特に1中学校校下ごとに進めようとするものですが中学校にも、小学校にも運営協議会を作っていくことに「とてもムリではないか」と疑問と不安の声も上がっています。

十分な検証もないまま一気に進めるのはいかがなものでしょうか。

地元同意なく新ごみ処理場建設すすめるのか

新ごみ処理場建設問題で、市長は、27年度中に候補地の決定をするとしていますが、住民の理解が得られないまま候補地を決定し、地権者との交渉などに入っていくことは、さらに住民の反発を買い、犬山・池野地区の二の舞になっていくのではないかと懸念されています。

また一般質問の中で、地元要望として北浦地区全体の7.2ha 全体を買収することが地元の条件だとして、新処理施設建設に必要な用地以外の土地についても江南市が周辺対策として購入するかのようなやり取りがありました。江南市が単独で買収するようなことになれば、また多額の費用が必要となってきます。

地元要望だとしても毅然とした態度で臨むべきです。

新ごみ処理施設については、最初の候補地決定から、ボタンの掛け違いで住民の理解と協力が得られないまま今日に至っています。

改めて、冷静に施設の必要性、環境問題などでの不安に対する説明、そして住民の理解が得られるよう、仕切り直してことを進めていくことが時間がかかるようでも近道なのではないかと、改めて提案をしておきます。

公共交通網の再構築は、交通弱者の声を聞いてすすめるべき

公共交通網対策事業として新たに、交通会議を設置していく予算が計上され、地域公共交通基礎調査を実施し、利用者アンケートも行われるとのこととです。

新公共交通システムの構築は、多くの市民が期待しているところであり、高齢社会の中で交通手段を確立していくことが求められています。

その際、現在いこまいCARやバスを利用している方へのアンケートは当然のこととして、そうしたものを利用できずにいる高齢者の意見をどう反映させていくか、買い物難民、通院にも苦労している高齢者や交通弱者の声をしっかりと取り入れて、早急に対策を講じていくよう強く求めるものです。

現在行われている使用料の見直しアンケートも、値上げ、有料化ありきのアンケートになっています。

対話と協働を強調されている市長であります。タウンミーティングだけではなく、市民の生活に根ざした行政をすすめていってくださるよう求めて反対討論を終わります。